

令和6年度 兵庫県・神戸市調整会議 議事録

日時：令和6年12月20日 10:30～12:00

於：兵庫県公館

【開会あいさつ】

(齋藤 兵庫県知事)

令和6年度の兵庫県神戸市の調整会議に当たりまして一言ごあいさつをさせていただきます。

本日は久元市長様、そして神戸市会の坊議長様、堂下副議長様はじめ、神戸市幹部の皆様、そして県議会からも浜田議長様、谷井副議長様にも、お忙しい中ご参加いただきましてありがとうございます。また、日頃から県政に対してご理解とご協力いただいておりますこと、重ねて感謝申し上げます。

11月から知事として2期目のスタートを切りました。これからも県政の推進にあたっては、政令市である神戸市との県市協調が欠かせないと考えております。これからも一層連携を密にし、様々な取組を進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

先日、12月補正予算が成立いたしました。物価高騰対策ということで、生活者や事業者の皆様への支援として「はばタンPay+」の拡充もさせていただきました。そして国土強靱化対策ということで、防災減災対策、インフラの整備にもしっかりとこれからも取り組んでいきたいと思っております。

県民の皆さまから、今回の選挙戦を通じまして、若い世代の支援施策の継続を、これからはして欲しいという声もいただいたところです。

先ほど県立社高校に行ってきましたが、グラウンドの人工芝の敷設が完成したということでした。こういった県立高校の環境整備であったり、神戸市にも大変ご協力いただいております不登校対策の強化、不妊治療の支援の充実など、そういった施策をこれからも取り組んでいきたいと思っております。神戸市におかれましては、校内サポートルームへの不登校児童生徒支援員の配置について、拡充していただいたということを改めて感謝申し上げます。

また万博開幕まであと4ヶ月となります。ひょうごフィードパビリオンの認定プログラムもすでに240を超えておりまして、神戸市内でも40を超えるプログラムがございます。

神戸空港の国際化も、定期チャーター便が来年スタートしますけども、インバウンドの誘致のみならず、兵庫県としてはアウトバウンドとしてビジネス需要であったりとか、修学旅行とか、やはり神戸市より西側、これは岡山や広島も含めて、そういった需要をしっかりと作り出していくことが大事だと思いますので、ぜひ経済界とも連携しながら、そういった神戸市以西の新たな市場開拓にも全力で取り組んでいきたいと考えております。

また来年は阪神淡路大震災30年目の節目となります。震災の経験と教訓をしっかりと次世代につなげていくため、1月17日はひょうご安全の日の集いを公館で、天皇皇后両陛下ご臨席のもと開催させていただきます。

また9月には創造的復興サミットも開催しますので、震災について改めて県民の皆さま

とともに考える機会を、これからも設けていきたいと考えております。

県庁舎のあり方につきましては、現在、有識者会議での議論、BCP の議論を踏まえ、災害対応力の強化、そして行政サービスの提供という観点から、コンパクトな新庁舎の整備に向けて、具体的なスケジュール感も含めてしっかりと考えていきたいと思っております。特に元町駅のバリアフリー化を含めた、元町駅周辺のまちづくりとの関係性が大事でございますので、引き続き神戸市との連携をよろしくお願いしたいと思います。

いずれにしましても今回、県市協調を改めて一層進める機会とさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(久元 神戸市長)

本日は、兵庫県・神戸市調整会議を開催いただき、ありがとうございます。

齋藤知事、服部副知事をはじめ、兵庫県幹部の皆様、また、浜田議長、谷井副議長をはじめ兵庫県の県会議員の皆さまにおかれては、神戸市政にも大きな御支援をいただき、感謝申し上げます。

11 月 17 日に行われました兵庫県知事選挙において、齋藤知事が再び、県民の信任を得て当選されましたことにお喜びを申し上げます。

その直後の 11 月 30 日に、新長田の再開発事業を終結する式典に、齋藤知事に出席いただいて開催することができました。この事業の終了は、再開発区域の 44 番目のビルとして、兵庫県が新長田キャンパスプラザを建設していただくことによって終えることができました。この新長田キャンパスプラザに総合衛生学院が移転され、県立大学・兵庫教育大学のサテライトキャンパスを作っていただき、大変素晴らしい施設となりました。このような形で、30 年にわたる新長田の再開発事業を終結させることができましたのは、まさに兵庫県のご支援をいただき、県市協調によってこの困難な復興事業を進めてきたということの象徴であると考えております。そのほかの面でも兵庫県のご支援をいただき、県市協調で神戸市内の大変多くの事業を進めることができました。

来年は震災から 30 年、さらに大阪・関西万博が開催され、また神戸空港が国際化する年となります。今知事のご発言にありましたような視点は、私ども神戸市の関係者にも共有させていただいているところであり、個々の課題については、また今日の意見交換の中で、率直なご意見を賜り、また、神戸市の考え方も説明させていただき、有意義な意見交換としたいと思っております。

とりわけ神戸空港のミッションとしては、3 空港懇談会でも指摘をされておりますけども、神戸以西の需要を取り込んでいくということが大変重要であり、神戸空港がそれらの地域の発展も含めた関西全体の発展にしっかりと貢献できるような形での運用が大事だと思っております。

大阪・関西万博の開催に向けて、神戸市としてもしっかりと取り組んでいきたいと考えております。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

【資料説明】

<省 略>

【意見交換】

(浜田 兵庫県議会議長)

私から、2点、発言させていただきます。

まず、万博開催に関する取組についてです。いよいよ来年4月には、大阪関西万博の開催を迎えることになります。国内外から、約2820万人が訪れるとされており、世界の注目を集め、兵庫に人・モノ・投資を呼び込む大きなチャンスだと考えております。

県では、県全体をパビリオンに見立て、発信する「ひょうごフィールドパビリオン」として、SDGsを体験する活動の現場そのものを、皆さま、地域の皆さまみずからが発信し、実際に県内各地を訪れ、見て学び、体験していただくプログラムを展開しております。また、万博の機会ではしか体感できない特別な学びの場とするため、公民連携による万博子ども招待プロジェクトを実施し子どもたちを招待することとしております。

神戸市でも、万博の波及効果を様々な形で取り込めるよう、市内公共施設などでの様々な広報活動、多彩な魅力発信など、市内各所で機運醸成を促進する取組が行われております。開催まで、残された時間はわずかではありますが、県全体で万博に向けた機運醸成を図りながら、個々のコンテンツの磨き上げやひょうご神戸の魅力向上、そして国内外への情報発信がしっかりと図られるよう、県・神戸市が、さらに密に連携して取組を進めていただきたいと思います。

2点目は、阪神淡路大震災30年を契機とした取組についてです。

来年は、阪神淡路大震災から30年の節目を迎えますが、県では、これまでの「忘れない」「伝える」「活かす」「備える」に、「つなぐ」を加えた基本コンセプトを設定して、今年度から来年度にかけて、阪神淡路大震災30年事業などを展開していくところです。

2025年度の大阪関西万博の開催期間内には、創造的復興Weekとして、震災からの創造的復興の理念を国内外で共有化し、次世代への継承、次なる災害に備えるための創造的復興サミットも開催する予定です。

また、国では防災庁の創設が検討される中、県議会では、先般12月県議会定例会におきまして、防災庁の拠点を本県に設置するよう意見書を議決し、提出したところです。

神戸市ではこの30年間、震災の経験や教訓を未来へ継承する取組を大切にしながら、ハード・ソフト両面から災害に強いレジリエントな都市へと成長し、また震災当時の国内外からの多大な支援に対する感謝を忘れず、グローバル貢献都市としての取組を進められ、様々な震災30年事業を展開されております。

災害から身を守るためのハード対策はもとより、阪神淡路大震災を経験した本県だからこそ、震災の経験と教訓をいつまでも忘れることなく、広く提唱し、未来につなげることが重要だと考えております。

県と市がさらに連携し、創造的復興の理念を生かした、世界トップクラスの防災先進自治体を目指した取組を進めていただきたいと思います。

(谷井 兵庫県議会副議長)

私からは持続可能な住環境の確保についてです。

本格的な人口減少や、急激な少子高齢化が進行している中、近年マンションなどの住宅価格が急激に高騰しております。

持続可能な地域を維持するためには、若い世代を呼び戻し、地域コミュニティを再び活性化すること、そのためにも、住宅価格の高騰の影響を緩和する若年子育て世代に対する住宅施策が重要なものになっていると思います。

県ではまず、住宅ニーズの高い阪神間における、子育てできる住宅環境確保に向けた施策として、今年度から新たに県営住宅の供給、入居促進、民間住宅への入居促進に取り組んでおります。東灘区の県営青木高層・鉄筋住宅の建替においては、民間活力を生かし、県営住宅では初めてとなる PFI 手法による建替事業を実施しており、令和 10 年度の完成に向け、子育て世帯向けの住宅供給に取り組んでいます。

民間住宅への入居支援としては、今年度は尼崎市をモデルとして「子育て住宅促進区域」の指定を行い、区域内に県・市町が施策を集中実施することで子育て世代の転入・定住を促進しようと、住宅取得や改修への補助を実施しています。

すでに神戸市におかれましても、神戸暮らし応援補助金「住みかえーる」を実施されており、若年子育て世代の住みかえを一部支援されているとお伺いしております。

今後さらに、若年世代が安心して子供を産み育てるためにも、住宅確保に繋がる支援を県と市が密に連携し、相乗効果を起こせるよう取組を進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

(坊 神戸市会議長)

まず主権者教育の推進について、ぜひお願いさせていただきたいと思います。

(様々な選挙において、) 一貫して投票率が下がってきております。また、地方議員のなり手不足も深刻化しております。こうした状況の中で、昨年の地方自治法の改正により、我々地方議員の身分が明確化されました。これを機に、全国都道府県議長会、そして我々の全国市議会議長会、そして全国町村議長会におきまして、この主権者教育を、我々が主体的に責任を持って進めていこうということで決議させていただきまして、資料等もすでに作成しております。

そのような中で、特に高校生の主権者教育については、県立高校が神戸市内に多いこともあり、県・市、県議会・市議会で協調して主権者教育を進めていくということが求められていくと思っております。またその他の市におきましても、県議会議員、そして市町議員の連携が重要ではないかと思っております。

高校生の約 3 分の 1 が有権者となります。この方たちにしっかりと理解いただくことで、投票率の向上につながっていくということもありますし、ゆくゆくは議員のなり手不足の解消にも繋がっていくのではないかと思います。これは、かかわり方が重要です。

ぜひ県議会におかれましても、主権者教育の推進について、本腰を入れて取り組んでいただけたらと思いますし、また教育委員会におきましても、前向きな、積極的なご協力をお願いしたいと思っております。

我々もすでに公立高校で主権者教育を行っておりますけれども、これも県の教育委員会に関わる部分ですので、このあたりの連携をしっかりとやっていただきたいと思いますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

2点目は、去年も申し上げましたが、神戸市の役割をしっかりと活かすような形で考えていただきたいということでもあります。

今回、三田市との消防指令の共同運用であったり、芦屋市とのごみの処理、こういうものは、芦屋にも神戸にもメリットがあるからこそ前進していくものでして、これを県が把握をされて、市同士を上手く連携させていくとか、そういった役割が非常に重要だろうと思っております、それぞれの強みを生かすことであったり、それぞれの弱みを補い合うことであったり、こういったところで、県に大いに活躍をしていただいて、リーダーシップをとってやっていただきたいと思いますと思っております。

特に神戸にはいろんな産業も集まっておりますので、兵庫県の、地方のいい部分を神戸で生かしていくような実験もできると思いますし、またここでうまくいけば、東京へも引っ張っていきけるんじゃないかとも思いますので、これからふるさと納税でも我々も頑張らないといけないのですが、首都圏からいかに、地元にお金を持って帰ってくるかということが、ひとつの大きな政治課題だということを認識しておりますので、ぜひこの点、計画的に進めていただけたらと思っております。

それから前回申し上げましたが、進んでないので残念なのですが、大阪府の高校の授業料無償化について昨年申し上げたところ、6月の時点で早期検討会を立ち上げる旨の回答をいただきながら一向に進んでないということで、これをぜひ進めていただきたいと思います。これは兵庫県がリーダーシップをとっていただかないと進まない話だと思います。

それから神戸空港の国際化につきましては、新飛行経路の導入等で大変お世話になり、ありがとうございます。おかげさまでこの4月から国際化ということでありまして、どんどんと神戸から海外へ飛んでいくという状況が、もう目の前まで来ておるわけですが、今この中で新経路の整備等を進めておりますけれども、先ほど知事からお話がありました、インバウンド客をいかに西へ引っ張っていくか、それから西側のお客さんを神戸空港を使って外へ出て行っていただくかということが大事です。

今、市議会議長会の中では、神戸以西の、特に県庁所在地の議会に対して、瀬戸内観光議連という組織を作る方向で議論しております。これに行政も参画いただいて、しっかりとした施策を強力に進めていく、その枠組みというものを作らせていただきたいと思いますと思っております、ぜひ兵庫県・兵庫県議会におきましても、西側の県と共同でプログラムを作っていただき、一緒に取り組んでいただければ、より強力な効果が出るのではないかと思いますので、その点もよろしくお願い申し上げます。

今回の知事選挙で齋藤知事が再選されましたので、久元神戸市長と、しっかりと協力しながら、兵庫県のために、県市協調をさらに進めていただきたいというのが私の一番の強

い思いでございますので、ぜひともよろしくお願いします。

(堂下 神戸市会副議長)

私から3点申し上げたいと思います。

まずは三宮再整備、元町周辺の再整備についてです。県庁舎を含む、元町周辺のまちづくりは、神戸市が進める都心三宮再整備、ウォーターフロント開発と併せて検討する必要があります。県市一体となった取組を是非ともお願い申し上げます。

また神戸市においては、都心三宮再整備事業を順次進めてきております。特に、三宮周辺においては、新たなバスターミナルを有する雲井通5丁目再開発ビルや市役所本庁舎2号館、JR三ノ宮新駅ビルなど、具体的な都市空間像が見えてきております。また官民連携で神戸市役所本庁舎2号館再整備事業が現在進められており、国際的ラグジュアリーホテルの誘致・整備も予定されています。京阪神において唯一神戸にだけなかった国際的ラグジュアリーホテルの整備は、兵庫そして神戸の悲願であり、神戸空港の国際化との相乗効果も大いに期待できるところです。兵庫県にもご協力をいただきながら、県市協調で、この国際的なラグジュアリーホテルの整備実現を進めていただくよう、是非ともお願いしたいと思います。

次に、協議事項4にありました生態系への被害防止対策の強化についてです。

神戸市では特定外来生物等による生態系への被害拡大に大きな危機感を持っております。例えば、近年、北区の藍那地区や道場地区において、低率ではありますが、ニホンジカの定着が確認されております。シカが定着すると、森林内の草や低木樹皮を食べ尽くし、そこに生息する生態系への被害が発生します。また、依然として、イノシシ対策も重要であります。人を襲うこともあり、市民の安全安心を守る観点からも積極的な対策が求められております。

兵庫県と連携し、広域的な調査の実施、情報交換・共有に努めるとともに、市域を超えた対策を是非とも推進していただくようお願いいたします。

次に特別支援学校の整備についてであります。こちらは協議事項にはございませんが、非常に懸念している点がありますため、この場をお借りして発言させていただきます。

これは神戸市からの令和7年度兵庫県予算に対する提案要望においても、要望していることですが、北区の県立特別支援学校には、空調などの施設、設備面で、課題があります。体育館に空調が整備されていない、またバリアフリーも十分でない、こうした課題があることから、北区内に居住している、特に人工呼吸器を装着している児童または生徒の中には、設備・施設に不安を感じ、こうした理由から通学域外の神戸市立の特別支援学校に通学しているケースもあると聞いております。

兵庫県におかれましては、県立学校の環境整備を進めていくことを齋藤知事も政策の柱とされております。ぜひ、県立特別支援学校にもこうした環境整備を実施していただくようお願い申し上げます。

(浜田 兵庫県議会議長)

主権者教育の必要性ということで、しっかりとご提言いただきました。

昨今の選挙を見ますと、やはりネットでの選挙運動が、これから中心になってくると思います。そういったことも含めて、この主権者教育に関する取組ができないかなと思います。そういう意味では、高校生の方々に、実際に体験してもらうということがいいのではないかと思うのですが、例えば、生徒会の選挙のときに、そういった立候補者への応援を、ネットを使って、正しい使い方というものをしっかり体験する、その中で、やはり明るい思い出がないといけないと思いますので、そういった過程で決まった生徒会の意見をしっかりと反映できるような、自分たちで使えるような予算を提供するといった取組も、個人的にはいい方法ではないかと思っております。

そうしたことも含め、これからの主権者教育のことについては、しっかり様々なご意見を聞かせていただきながら進めていければいいのではないかと思います。

それと神戸空港の国際化の話ですが、実は淡路島と神戸市というのは、かつて航路がありました。今はそういった航路はもうないのですが、この紀淡海峡に道路を通すというのは、なかなか難しい話だろうと思いますが、神戸空港の国際化を機転に、ぜひ、関空、神戸空港、淡路島という3つを航路で結べたら、この環大阪湾のベイエリアがしっかりと交流できるような仕組みができるのではないかなと思います。

ぜひ、神戸市の方でも、そういうことできないかご検討いただいたらありがたいなと思います。よろしくお願いします。

(坊 神戸市会議長)

先ほど浜田議長から非常に意欲的なご提案をいただきまして、このことについては相談しながら、ぜひ一緒にやっていきたいと思っておりますが、知事にもお聞きいただきたいのですが、やはり学校の協力なくして、主権者教育は全く進まないわけですし、ここをクリアしないと、我々がいくらかいいアイデアを持っていたとしても、いい資料を持っていたとしても、やる気を持っても一向に進まないということでもありますので、教育委員会に対する働きかけについても、知事からお願いいただければ非常にありがたいと思っております。

(久元 神戸市長)

航路についてですが、神戸空港の国際化に合わせて、この航路というものをさらに充実させるというのは、検討すべき課題かと思えます。今はベイシャトルが関空と神戸空港の間をつないでいますが、同時に、淡路島の洲本と和歌山との間にも航路がありまして、さらに万博の開催、神戸空港の国際化ということを考えると、これに空港も加わった形でより充実させるというのは方向としてはあり得る話です。

ただし、それを運行する民間事業者の方々の参入ということも考える必要があると思いますから、そういう方々と今後相談しながら、可能性を模索していくというようなことが必要ではないかと考えております。

(齋藤 兵庫県知事)

坊議長からお話いただきました主権者教育について、私もすごく大事なことだと思っております。令和6年度予算から、若い世代向けの支援策、若者Z世代応援パッケージとして進めさせていただき、県立高校や特別支援学校の環境をよくするとか、様々な施策に取り組んでおりますが、これの主目的はやはり主権者教育で、主権者としての意識を若い世代に持っていただきたいと思いますのでさせていただきます。

やはり政治や行政、社会への関心を持っていただくということが大事だと思います。

私としては、政策を通じて、関心をもっていただくということが大事だと思いますので、そのためにも、若い世代への支援に、しっかり取り組んでいきたいという思いです。

今回も、議長がおっしゃったように、教育委員会と連携しながら、政策を通じての関心とともに、いろんなご提案もいただきましたけれども、様々なアイデアを学校現場でもいろいろと展開していただけるように力を入れて教委と連携しながらやっていきたいと思っています。

それと教育の関係で、検討会については、今準備を進めさせていただいているところであります。年明け、年度内には第一回の検討会を開催させていただく方向で準備を進めております。私立高校はじめ、兵庫県内には大変魅力ある学校が、神戸市内外も含めてございますので、そういったところがより魅力を高めていくためにはどうすればいいかというところが、久元市長かねてよりのご指摘の課題にも対応するためにも大事だと思っていますので、そこはこれからもしっかりとやっていきたいと思っています。

(坊 神戸市会議長)

学校の協力なくしては、主権者教育というのは非常に効果が現れにくいということで、やはり学校に行って、議員がしっかりそこで活動していくということこそが効果があることだというのが、全国の3議長会での思いですし、また、好事例については、資料もすでに送らせていただいておりますので、学校に協力していただける環境づくりというものを、ぜひ議会の方でもよろしくお願いを申し上げたいと思います。

知事からは、これから取り組んでいただけるということでしたので、期待させていただきたいと思います。

(谷井 兵庫県議会副議長)

年に1回、各市町の議長会の皆さまとも懇談する機会がございまして、その時にも、主権者教育については、しっかりやってもらいたいということで、お話をいただきました。そのときもいろいろと議論させていただきまして、坊議長からお話いただいた通り、やはり県が主導して取り組んでいって欲しいということで言われておりましたので、県としても出前講座であったり、いろんな取組をやらせていただいておりますし、またいろんな県の広報についても、高校生の皆さまに取材をしていただいて、県議会のことを知っていただく、また議員の仕事のこともいろいろ知っていただいて、高校生の皆さまから、そういったものを広報として発信していただくという取組もやっていっております。これをしたらすぐに効果が出るような取組というのは、なかなか答えが出てこないと思いますが、

やはり学校現場、特に校長先生あたりが、しっかり意識を持っていただくことが非常に重要だということも認識しておりますので、先ほど議長からもあったように、生徒のみならず、自らいろんな意見が言えて、そういったことが発信できるような、そういう取組も含めて、今後進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

(久元 神戸市長)

高校のあり方について、齋藤知事から年明けに第一回の検討会開いていただけるとおっしゃっていただき、大変感謝申し上げます。

それから浜田議長と唐津危機管理部長からもお話がありました防災庁の件ですが、これについては、石破内閣が防災庁の設置を検討されており、防災庁というのはどういうものかという、制度の議論が前提になります。しかし同時に、来年は震災から30年の節目を迎え、せつかく設置についてそういう検討をしていただいているのであれば、神戸や神戸周辺、あるいは兵庫県内に、なんらかの拠点となる施設を設置していただきたいというお願いをするということは、非常に意義があるのではないかと思います。

その上で、このことについては、神戸市単独でそれをお願いするということは、現時点では考えておりません。やはり、兵庫県と一緒に、神戸市内あるいは三木も含めて一緒に考えていくということが必要です。できれば、兵庫県、神戸市、県会、市会連名で要望していく、バラバラではなくて一体となって要望していくということが適切ではないだろうか、と思います。

また、そういう問題意識について、三日月連合長にもお持ちいただいておりますので、関西広域連合でも議論していただいて、関西広域連合からもコンセンサスをいただき、一緒に提言するというのが、実行性のある対応ではないかと考えます。

(齋藤 兵庫県知事)

ありがとうございます。久元市長から防災庁のお話いただきました。大変大切なご指摘だと思います。

まさに防災庁について、これから議論がなされるということですが、我々関西そして神戸市、兵庫県として、これからどう対応していくのかということが大事だと思います。

HAT神戸には人と防災未来センターがあり、そこが研究組織として、また、いろんなノウハウの集積拠点として運営してきたという実績もありますし、三木にも資材を持った防災拠点があります。能登半島地震でも、プッシュ型のカウンターパート方式で、関西広域連合として行ってきたという実績がありますから、機能としては防災庁のブランチとしても非常に近いものがあると思いますし、30年かけて積み重ねてきたという下地が必ずあると思います。そこをベースにしながら、防災庁というものをどのように関西、兵庫、神戸にできるかということについて、まさに関西広域連合でも議論をしてきたところですし、明日、関西広域連合もありますから、三日月連合長も含めて、しっかりと議論していきたい、その際にはぜひ、兵庫県や神戸市、そして議会とも連携しながら取り組んでいきたいと思いますのでよろしくお願いします。

(谷井 兵庫県議会副議長)

この11月に、防災庁の設置に向けた国要望を、会派として行かせていただいたところです。防災庁設置準備室に行かせていただき、様々な率直な意見交換をさせていただいたのですが、まずは国としてもあり方としてどうするのかという議論がありますけど、一方で、設置場所については、兵庫県も意識されているということが非常にわかりました。ですので、先ほど久元市長がおっしゃっていただいたような形で、しっかりと枠組を作って要望することによって、必ず国を動かしていけるのではないかなというような、手応えを持って帰ってきました。

ですので、そういったことを私どもとしても提案していきたいと思っております。まさに今がチャンスだと思っておりますので、できるだけ早くそういう枠組ができて、迅速に行動することが大事ではないかと思っておりますので、ぜひとも一体となってやっていければと思っております。

(久元 神戸市長)

堂下副議長からご発言のありました生態系や有害鳥獣の問題ですが、これについては神戸でもそういう問題が出てきていて、数ヶ月前に三宮で「神戸にツキノワグマが現れる日」というタイトルのフォーラムを開催して満員になったのですが、つい1月前ぐらいには神戸市との市境に近い三田市内で、明らかにツキノワグマと思われる痕跡が見つかったということで、映像もあります。

これについては、広域的に対応する必要があると思います。神戸市は、さっき柏木環境局長から説明がありましたとおり、AIで画像が判断できるような監視カメラを六甲山の北側の道場地区などにどんどん増やしています。ぜひこういうカメラを、広域的に、三田や三木、西宮、芦屋、宝塚といったところでも、関係自治体で調整をして、これを増やしていく、神戸のシステムがよければそれを採用していただくといった対応が必要かと思います。

動物は市境なんか関係ありませんから、そういうような対応を県でもまた、調整・コーディネートいただければありがたいと思います。

(齋藤 兵庫県知事)

ありがとうございます。

どういった対応ができるか、また環境部門と相談させていただきながら、必要に応じて、神戸市とも連携しながらやっていきたいと思えます。

(久元 神戸市長)

こういった分野での人材は、兵庫県が豊富で、横山真弓先生は、最近是全国的にも活躍されておりますけれども、神戸市もかなり前から、イノシシ・シカ対策で大変お世話になっております。また、専門的知見も含めたご支援、ご指導をよろしくお願いしたいと思います。

ます。

(齋藤 兵庫県知事)

この間、雑誌のウェッジにも横山先生が寄稿されていたと思いますが、やはりツキノワグマ含めた鳥獣の問題というのがやはり、全国的な課題で、兵庫県はご指摘の通り、クマのコントロールについて長年の知見がありますので、ぜひそこを共有させていただきながら、市民の皆さま、県民の皆さまの安全、そして動物にとっても共生できるような社会づくりを目指していきたいと思います。

(谷井 兵庫県議会副議長)

地域における防犯カメラの設置事業についてですが、防犯カメラの補助事業について県議会で質問させていただきまして、当時は、「監視社会になってしまうのではないか」という批判を受けたんですけど、これから防犯カメラは必要となるということで、まずは県の事業として、スタートさせていただきました。

今は、県市協調で取り組んでいただいておりますが、防犯カメラのリプレイスが必要な時期に来ている中で、地域の方々が設置・維持管理するというのが大変な時期になってきております。また、警察から見たら「もっとこういうところに設置した方がいい」というようなところと、なかなかマッチングできていないということもあります。

神戸市では、来年度も市として必要なところに防犯カメラをつけていこうと考えておられると思いますが、県としても、やはり今まで各自治会に取り組んでいただくのではなくて、県で、本当に必要なところに設置して、そして維持管理していくというような制度に変えていくべきではないかと思っております。そのことについて私から、県に提案させていただいております。そういった安全なまちづくりの観点でも、ぜひとも県市協調で取り組んでいければよいのではないかと思いますので、よろしく願いしたいと思います。

(久元 神戸市長)

神戸市は自治会に対する補助ということからスタートしました。ただ、副議長がおっしゃいますように、メンテナンス、リプレイスの観点からしても、自治会にお願いするというのは無理があるということで、数年前から神戸市が直接設置し、ネットワーク化するというのをメインに取り組んでおります。

闇バイトの事件が東京でも相次ぎましたので、神戸市としても、補正予算を組んで、防犯カメラを増加させており、新年度もこれを継続して、取り組んでおります。

(坊 神戸市議会議長)

我々も直接県警本部等、議論する場がございませんので、ぜひ県議会を通じてお願いしたいと思います。防犯カメラの件については、我々もありがたいと思っておりますし、取組を進めていくべきだと思いますが、情報管理の部分について、情報管理に対して監視されているというその緊張感がなくなったときに、大変なことが起こるのではないかという

懸念もありますし、日常生活が全部映っているわけですから、この情報管理という部分については、常に緊張感を持って管理をしていただくようなプレッシャーを与え続けていきたいと思います。

(齋藤 兵庫県知事)

今日は限られた時間ではありましたが、非常に有意義な意見交換ができたと思います。

いよいよ来年は震災から 30 年という節目を迎え、そしてまた万博もありますし、神戸空港の国際化もスタートします。都心の再開発も含めまして、県市連携してこれからもしっかり取り組んでいきたいと思いますのでよろしくお願いします。

(久元 神戸市長)

今日は県市の議長・副議長からも、執行機関の側ではなかなか気づかないような観点からのご指摘もいただき、ありがたかったと思います。

今日いただきました意見も含めまして、神戸市でも検討しなければいけない課題も感じていますので、引き続き県市連携で取組を進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いします。